

消費統計研究会（平成 29 年度第 1 回）議事概要

1 日 時

平成 29 年 10 月 4 日（水） 10:00～11:40

2 場 所

総務省第 2 庁舎 6 階 特別会議室

3 出席者

（構成員）福井武弘座長（青山学院大学経営学部教授）

伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）

岩下真理委員（SMB C フレンド証券株式会社投資情報部チーフマーケットエコノミスト）

永濱利廣委員（株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト）

元山齊委員（青山学院大学経済学部准教授）

松尾尚之委員（東京都総務局統計部社会統計課長）

（審議協力者）星野崇宏（慶應義塾大学経済学部教授）

（オブザーバー）谷本信賢（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長）

（総務省統計局）佐伯統計調査部長、栗田調査企画課長、阿向消費統計課長、塚田消費指標調整官、
佐藤物価統計室長 等

4 議 題

- （1）消費統計研究会（平成 29 年度）における審議事項について
- （2）平成 31 年全国消費実態調査分科会について
- （3）消費動向指数（C T I）ミクロ消費動向の推計方法について
- （4）その他

5 議事概要

議題（1）消費統計研究会（平成 29 年度）における審議事項について

- ・ 特段意見無し。

議題（2）平成 31 年全国消費実態調査分科会について

- ・ 特段意見無し。

議題（3）消費動向指数（C T I）マイクロ消費動向の推計方法について

- ・ 傾向スコアによるバイアス補正は、学術的によく用いられている手法であり、C T I の作成に当たって、家計調査と家計消費単身モニター調査の合成の際に使うことは適切。技術的にみても「C 統計量」が十分高い値であり非常に良いモデルである。
- ・ 傾向スコアによるバイアス補正は、今後政府統計でも積極的に使うべきだと考える。今回の取組は重要な一歩であると思う。
- ・ 単身世帯のカバレッジが拡大することは大変望ましいこと。我が国の消費実態を表す統計として真の値により近づくものと評価できる。
- ・ 平成 30 年 1 月分を公表する前に、レイキングによる補正などとも十分比較を行って欲しい。また、家計調査と傾向スコアによるバイアス補正を行った家計消費単身モニター調査の合成により単身世帯の支出のばらつきが小さくなったことを積極的に提示した方が良い。
- ・ 意識調査などでは調査手法の違い（調査員調査、インターネット調査）により、回答内容の違いが生じると言われることもあるが、インターネット調査である家計消費単身モニター調査と調査員調査である家計調査とでは、消費実績について事実の回答を求めることもあり、調査手法による回答内容の違いは発生していないということを示すことも考えてはどうか。
- ・ 乗率を考慮した全国平均値の推定方法において、家計調査の乗率と傾向スコアによる補正項を掛けることについて問題は無いと考えているが、2 つの変数の独立性などモデル選択上の前提条件などは申し送り事項として、しっかりと注視していただきたい。
- ・ 傾向スコアによるバイアス補正を研究としてではなく実務的に政府統計の集計体系に取り入れるということはこれまでにない取組である。政策決定などに影響を及ぼす内容であるのでモデルの決定は慎重に行う必要がある。
- ・ 家計消費単身モニター調査の対象者は固定されているのか。サンプル替えなどはどのように考えているのか。
→ 家計消費単身モニター調査の回答者は基本的に毎月継続して回答いただいているが、モデルについての不断の見直しやサンプルリフレッシュ等、公表開始後も鋭意行っていきたい。
- ・ C T I の公表内容は費目レベルになるのか、品目レベルになるのか。公表に当たっては、ユーザーが混乱しないように十分配慮して欲しい。
- ・ 10 大費目別の季節調整は、積み上げた後に行う場合と積み上げる前に行う場合とで値が異なることもあるので注意が必要。
→ 公表体系等については、次回の研究会までに整理してお示ししたい。
- ・ 購買履歴に関するビッグデータには外れ値が多い。データソースとするためには、ビッグデータの特性把握を丁寧に行う必要がある。世界的にもビッグデータをデータソースとする公的統計は現時点では例がないので、検討を続けることに意義がある。

以上